

在宅復帰・在宅生活支援機能を強化するため必要なこと

～利用者ご家族に対するアンケート調査から～

浅見真央¹⁾ 大塚彰太¹⁾ 美原恵里²⁾

1) 公益財団法人脳血管研究所介護老人保健施設アルボース支援相談員

2) 公益財団法人脳血管研究所介護老人保健施設アルボース施設長

[背景・目的]

2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築が推進される中、地域における老健の果たすべき役割は極めて大きい。当施設は、住み慣れた自宅、もしくは心許せるご家族と過ごせる居宅が在宅であるという考えに基づき、在宅復帰・在宅生活支援に積極的に取り組んでいる。この取り組みにおいては、職員全員が共通の目標に向かって専門性を発揮していることと手厚い職員配置があり、どちらも欠かせない要素である。

近年、サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の施設が増加し、転帰先の選択肢が広がっている^{1) 2)}。ここ数年このような時代背景もあり、当施設においても在宅強化型の要件は満たしているものの自宅退所は徐々に低下の一途にある。そこで、在宅復帰・在宅生活支援の重要な要となる“ご家族”に対し、定点評価として行っている利用者満足度調査を踏まえ、ニーズ把握のためのアンケート調査を行ったので報告する。

[対象・方法]

2種類のアンケート調査を実施。

1. 定点評価として行っている「利用者満足度調査」(通所リハビリ利用者除く)

平成28年10月3日～10月15日の間に入所および短期入所療養介護を利用した利用者ご家族102名を対象とした。

〈設問1〉「当施設の利用期間は適切だと思いますか」

〈設問2〉「支援相談員の対応に好感を持てますか」

〈設問3〉「支援相談員は親身になって話を聞いてくれますか」

上記設問に対して、満足度を4択の選択形式とし、その他支援相談員への意見は自由記載とした。

2. ニーズ把握のための調査

平成28年8月～平成29年1月の間に入所および短期入所療養介護を利用した利用者ご家族124名を対象とした。

〈設問〉「負担軽減のためには次の5つのうちどの情報が必要ですか」

上記設問に対して、5択の選択形式とした。対象者に対しては、本研究の趣旨と内容説明を行い、同意のうえ実施した。

[結果]

アンケート-1

上記対象者102名中75名より回収し、有効回答数75名であった。

〈設問1〉一般棟では「満足している」68.4%、「やや満足」26.8%、「やや不満」「不満」がそ

れぞれ2.4%。認知症専門棟では、「満足している」83.3%、「やや満足」16.7%。ユニット棟では、「満足している」90%、「未回答」10%であった。

〈設問2〉一般棟では、「満足している」75.6%、「やや満足」24.4%。認知症専門棟、ユニット棟ともに「満足している」が100%であった。

〈設問3〉一般棟では、「満足している」63.4%、「やや満足」29.3%、「やや不満」4.9%、「不満」2.4%。認知症専門棟では、「満足している」70.8%、「やや満足」29.2%。ユニット棟では、「満足している」80%、「やや満足」10%、「未回答」10%であった。

また、支援相談員に対しては、「念入りに相談にのってくれて助かっている」等の対応に関する意見や「家族の都合に合わせて調整してくれて助かった」といった柔軟な日程調整についての意見が挙がっていた。

アンケート-2

上記対象者124名中92名より回収し、有効回答数92名であった。

「ケア方法」「病気について」「利用できるサービスについて」「長期施設の情報」「負担に感じていない」の5つの項目の中で、「ケア方法」を選択している方が最も多く、62.0%で半数以上を占めている。その他「利用できるサービスについて」が14.1%、「長期施設の情報」が13.0%、「負担に感じていない」が10.9%とほぼ同数、「病気について」は0%だった。

【考察】

アンケート-1の調査からは、家族の状況や背景を理解した利用期間の設定や日程調整、また支援相談員の相談援助に関して満足しているという結果から、多くのご家族より強い信頼を得ていると推察される。

アンケート-2の調査からは、介護負担軽減のために、ご利用者への「ケア方法」について習得したいと思っているご家族が多く、今後も介護を継続していく気持ちがあるが故の結果であることが推察される。すなわち、当施設が老健本来の在宅復帰・在宅生活支援の役割を果たしているのは、それぞれの利用者ご家族のニーズを的確にアセスメントし、アプローチをしていること、ご家族の生活に合わせた無理のない月間スケジュールを提示していること、ご家族からの不安や悩みの声を拾い上げ、聴くことのできる関係性を築けていることで、信頼と安心に繋がっているからと思われる。

老-老介護、認-認介護や独居世帯等、様々な問題を抱えているご利用者を自宅に帰すことは容易ではなく、適切なストラクチャーとプロセスがあってこそ求められるアウトカムが得られる。換言すれば、ご利用者本人が安らぐ場所である自宅への復帰、自宅生活を支援し、地域包括ケアの拠点となり得る在宅強化型老健にはそれなりのコストがかかっており、介護報酬上のさらなるインセンティブを付加すべきと考える。

【まとめ】

サービス付き高齢者向け住宅や有料老人ホーム等の施設が増加してきた昨今、老健の役割である在宅復帰・在宅生活支援をさらに強化するために、利用者ご家族に対してニーズ調査を実施した。その結果、現状の支援体制を評価されており、さらなる在宅復帰・在宅生

活支援のためには「ケア方法」の習得に対してアプローチし、負担を軽減し、より安心して取り組めるように援助することが示された。このように老健本来の役割を果たすためにはそれなりのコストがかかり、在宅強化型老健に対しては介護報酬上、さらなる評価がなされるべきである。

【参考資料・参考文献】

1) 厚生労働省：高齢者向け住まいについて社会保障審議会介護給付費分科会第102回(H26.6.11)資料2

http://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihosyoutantou/0000048000.pdf

2) 長岡美代：ゾクゾク参入で思わぬ波紋も…高齢者向け住宅の最新情報14(12):68-71. 2012

ご家族へアンケート調査を実施し、在宅復帰・在宅生活支援機能強化のためには、現在行っている信頼と安心に繋がる支援に加えて、介護負担を軽減するケア方法を習得するアプローチが必要であることが示唆された。